

2017年5月25日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

小企業の設備投資動向調査結果(2016年度)

～企業の属性別にみた設備投資動向～
(全国中小企業動向調査2017年1-3月期特別調査)

- 2016年度に設備投資を実施した企業の割合は、前年度に比べて0.5ポイント低下し、26.1%となった。2017年度の設備投資計画は、「実施する」が12.5%と、前回調査における計画から横ばいとなっている。
- 設備投資を目的別にみると、「補修・更新」(59.0%)が最も多く、次いで「売上増加」(26.0%)となっている。
- 2016年度に設備投資を実施しなかった企業のうち33.1%が、現在の設備について「不十分である」と回答している。その企業に設備投資を実施しなかった理由を尋ねたところ、「事業の先行きに不安があるから」が55.7%と最も多くなった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:鈴木、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

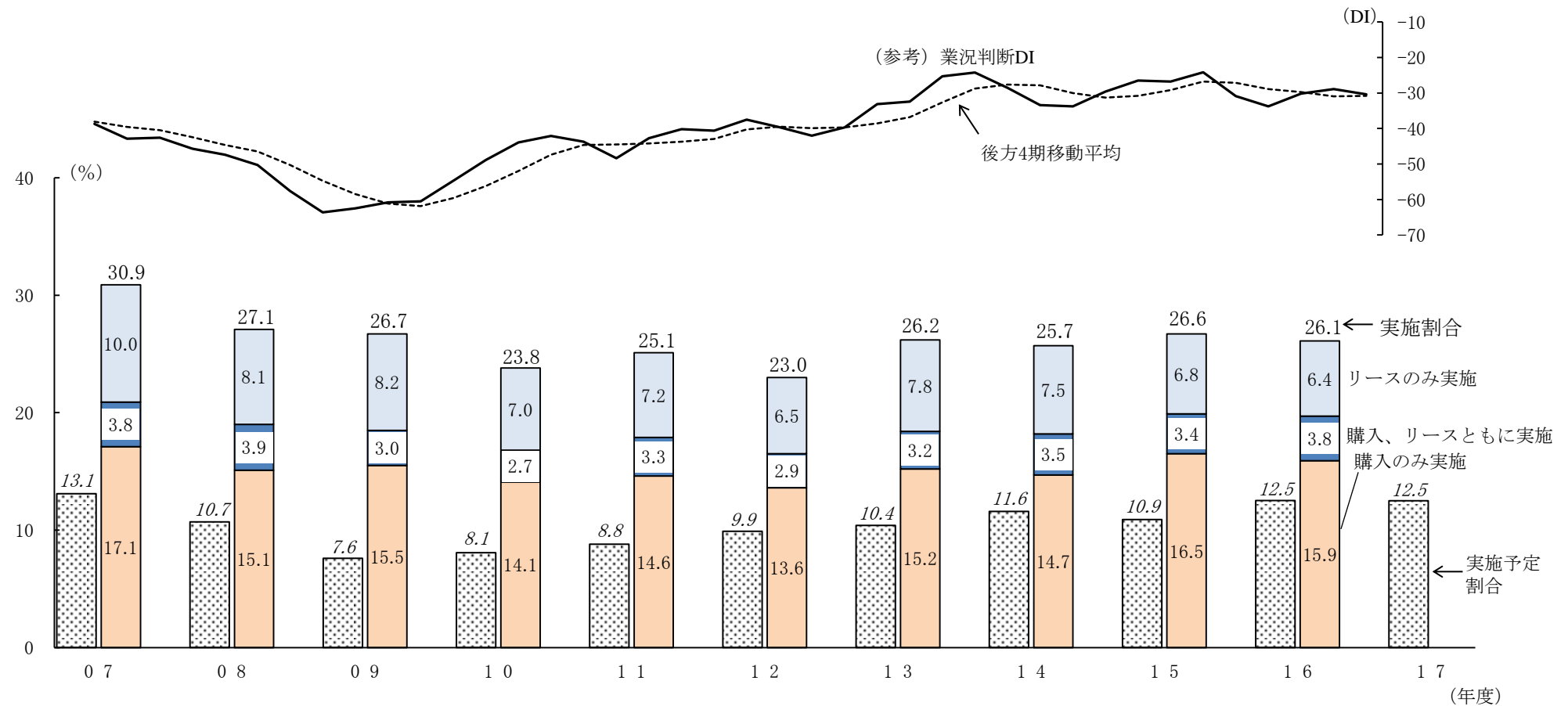
調査時点 2017年3月上・中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 6,389 企業 [回答率 63.9 %]

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	998 企業	(構成比 15.6 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	557 企業	(同 8.7 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,490 企業	(同 23.3 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,075 企業	(同 16.8 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,313 企業	(同 20.6 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	86 企業	(同 1.3 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	729 企業	(同 11.4 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	141 企業	(同 2.2 %)

1 設備投資の実績

- 2016年度に設備投資を実施した企業の割合は、前年度に比べて0.5ポイント低下し、26.1%となった。
- 2017年度に設備投資を予定している企業の割合は、2016年度の予定企業割合から横ばいの12.5%となった。

図ー1 設備投資実施割合の推移（全業種計）



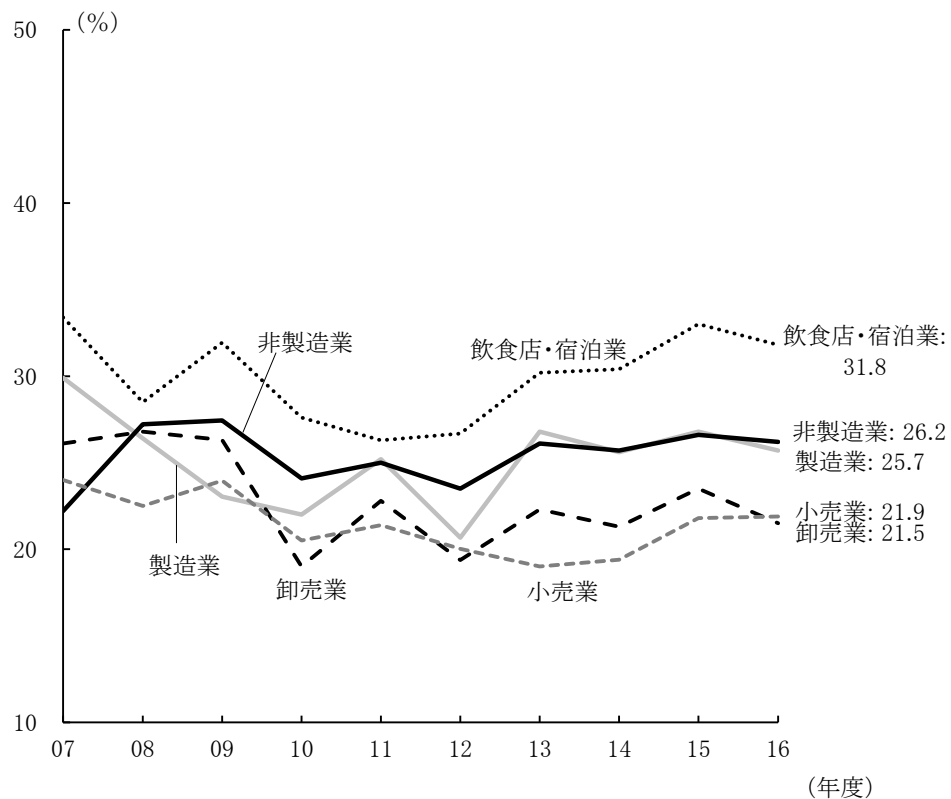
(注) 1 各年度（2016年度であれば2016年4月～2017年3月）に設備投資を実施したかどうか、購入、リースそれぞれについて質問したもの。
 2 リースとは、リース契約のことで、土地建物の賃貸借契約を除く。
 3 斜体は、前年度調査における設備投資実施予定企業割合。
 4 業況判断DIは、「良い」回答企業割合－「悪い」回答企業割合。「全国中小企業動向調査（小企業編）」による。

2 設備投資の実績（企業属性別）

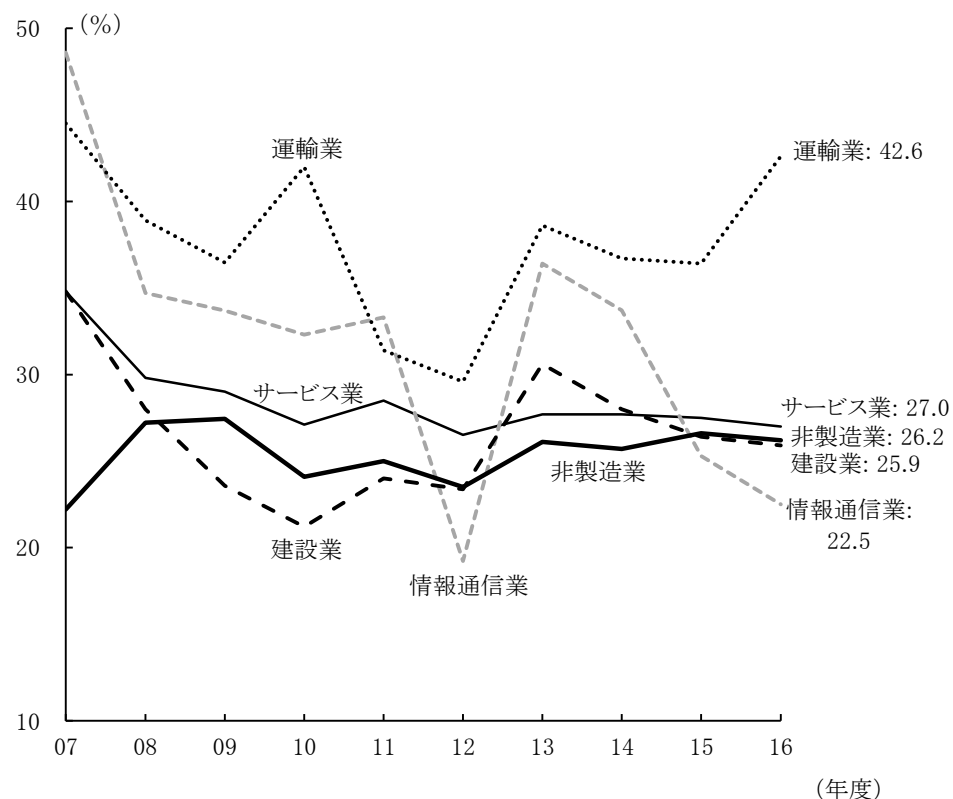
○ 業種別に2016年度の設備投資実施割合をみると、運輸業が42.6%と最も高く、次いで飲食店・宿泊業（31.8%）、サービス業（27.0%）の順となった。

図ー2 設備投資実施割合の推移（業種別）

(1) 製造業、非製造業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業

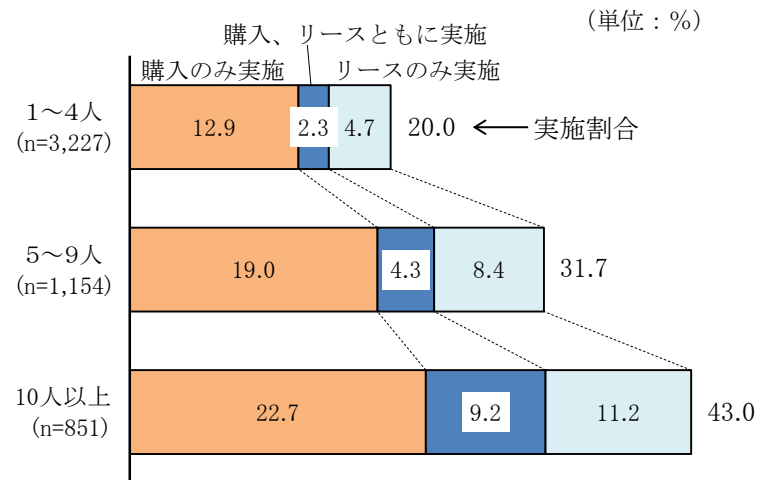


(2) 非製造業(再掲)、サービス業、情報通信業、建設業、運輸業

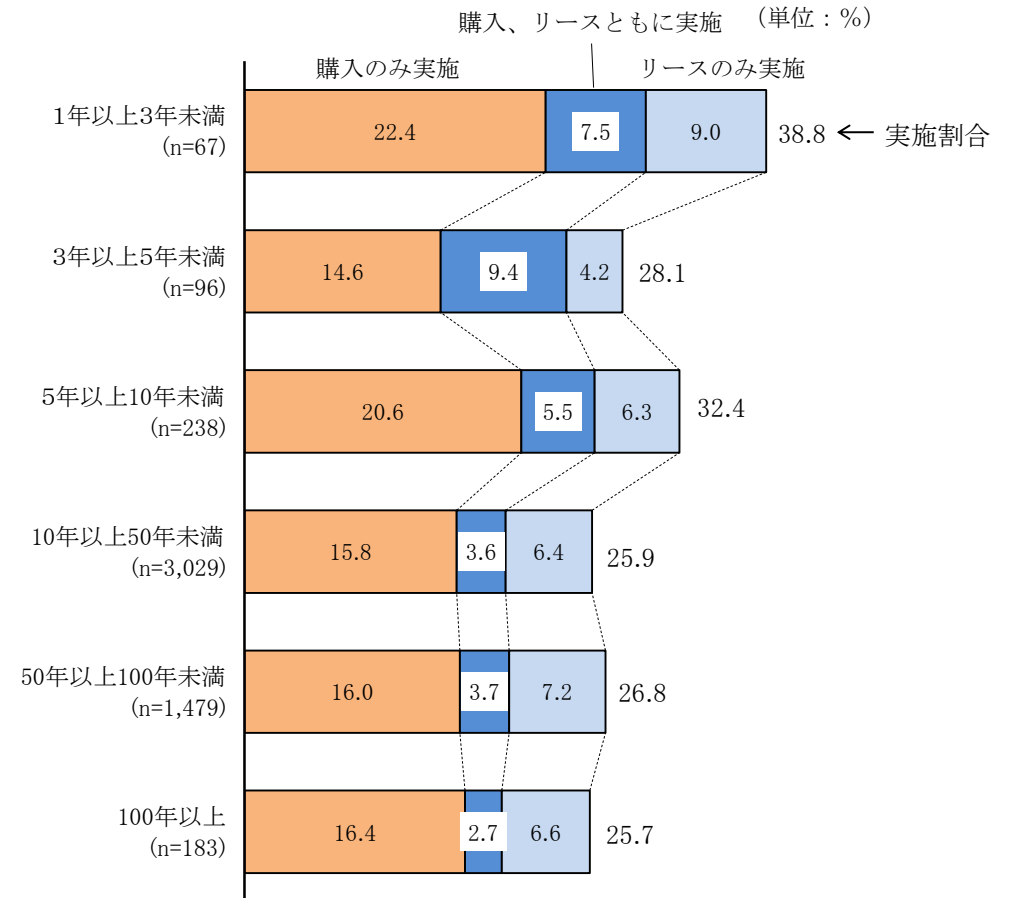


- 従業者規模別に設備投資実施割合をみると、「1～4人」で20.0%、「5～9人」で31.7%、「10人以上」で43.0%と、規模が大きい企業ほど高くなっている。
- 業歴別に設備投資実施割合をみると、「1年以上3年未満」で38.8%と最も高くなっており、次いで「5年以上10年未満」で32.4%となっている。

図－3 設備投資実施割合(従業者規模別)



図－4 設備投資実施割合(業歴別)



3 設備投資の内容

- 2016年度の設備投資の目的をみると、「補修・更新」と回答した企業の割合が59.0%と最も高く、次いで「売上増加」（26.0%）、「省力化・合理化」（23.8%）の順となっている。
- 設備投資の目的を業種別にみると、どの業種でも「補修・更新」が最も高くなっている。なかでも、情報通信業や飲食店・宿泊業での割合が高い。一方、「売上増加」の割合は、運輸業やサービス業で高くなっている。

図－5 設備投資の目的の推移（複数回答）

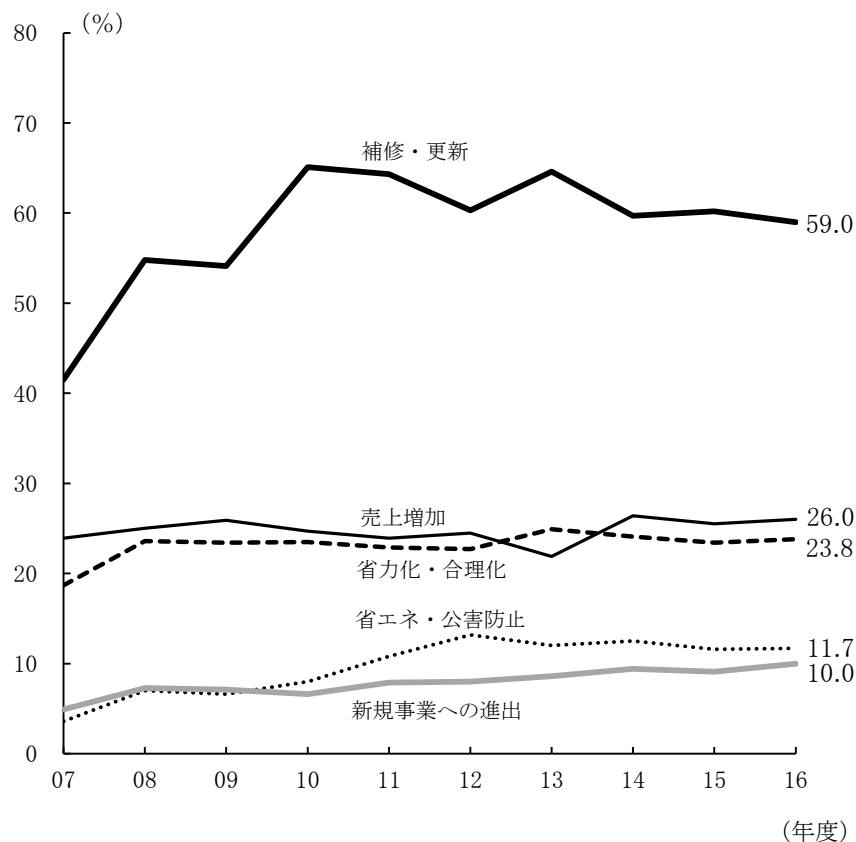


表 設備投資の目的（業種別、複数回答）

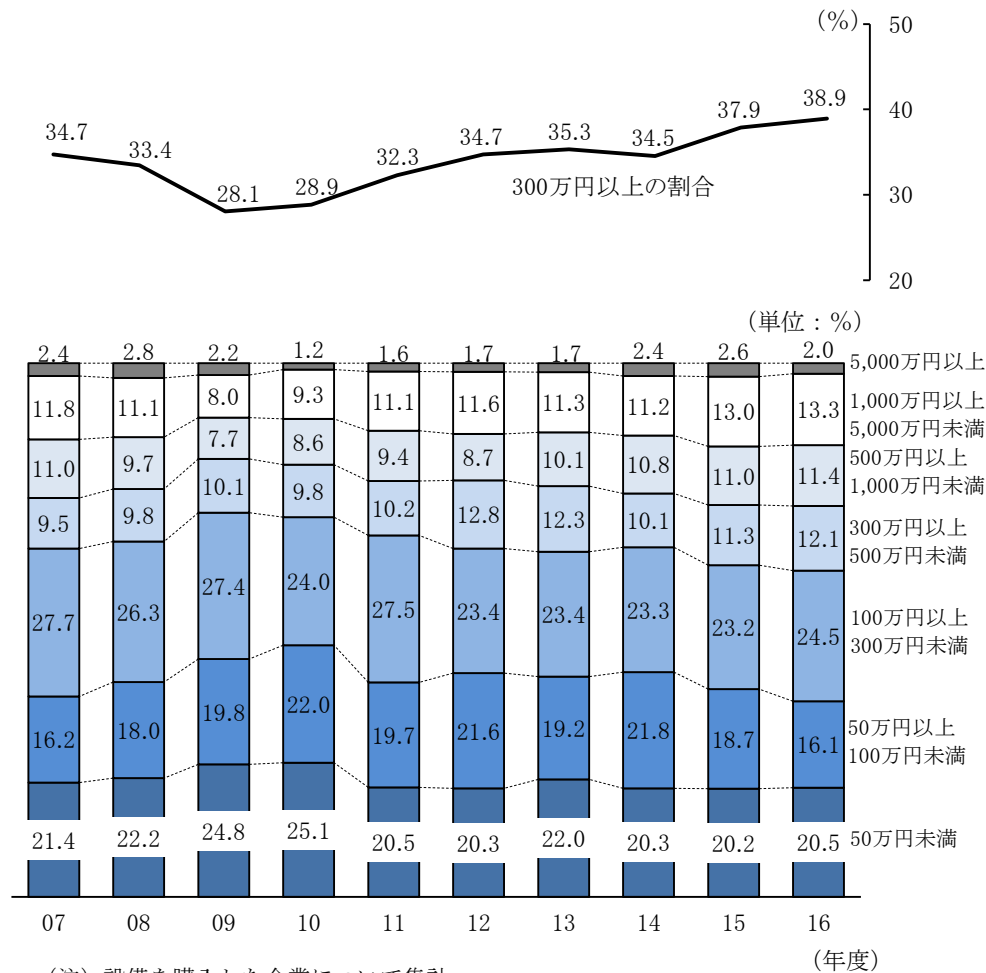
	補修・更新	売上増加	省力化・合理化	省エネ・公害防止	新規事業への進出	研究開発	福利厚生	その他
全業種計 (n=1,312)	<u>59.0</u>	26.0	23.8	11.7	10.0	3.4	3.2	9.2
製造業 (n=206)	<u>55.3</u>	24.3	34.5	7.3	10.2	6.8	2.9	8.3
非製造業 (n=1,106)	<u>59.7</u>	26.3	21.8	12.6	9.9	2.8	3.3	9.4
卸売業 (n=99)	<u>53.5</u>	26.3	26.3	11.1	13.1	5.1	2.0	10.1
小売業 (n=245)	<u>58.8</u>	25.3	19.6	13.9	9.0	1.6	3.3	8.6
飲食店・宿泊業 (n=268)	<u>68.3</u>	22.4	22.8	16.8	10.1	2.6	3.4	7.8
サービス業 (n=279)	<u>62.7</u>	30.8	21.1	10.4	11.8	2.5	3.6	8.2
情報通信業 (n=18)	<u>72.2</u>	11.1	5.6	0.0	16.7	33.3	5.6	0.0
建設業 (n=147)	<u>48.3</u>	23.8	28.6	8.8	3.4	0.7	3.4	15.0
運輸業 (n=50)	<u>42.0</u>	40.0	8.0	14.0	14.0	2.0	2.0	14.0

(注) 設備投資の主な目的について回答を求め（複数回答）、「その他」を除く上位5項目までを示した。

(注) 1 網掛けは、全業種計の割合よりも3ポイント以上高い項目を示す。
2 下線は、業種ごとに割合が最も高い項目を示す。

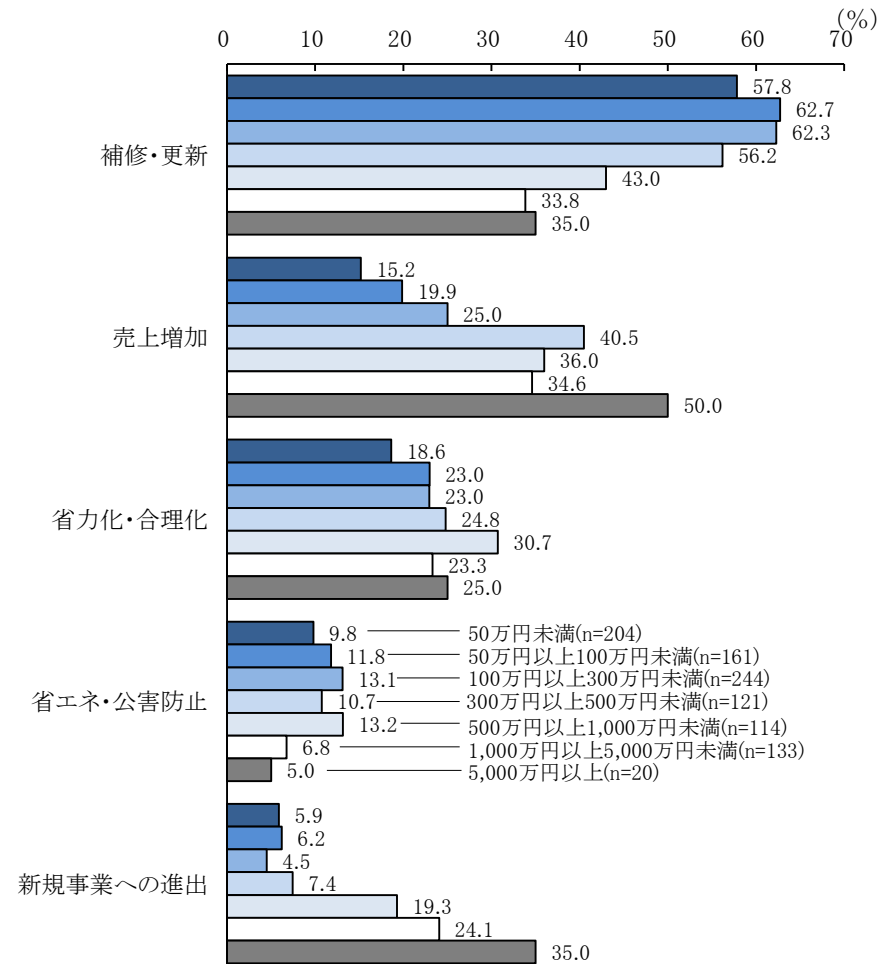
○ 年間の設備投資の金額をみると、「100万円以上300万円未満」が24.5%、「50万円未満」が20.5%、「50万円以上100万円未満」が16.1%などとなっている。300万円以上の企業割合は38.9%となり、2010年度以降増加傾向にある。

図－6 設備投資金額の推移



(注) 設備を購入した企業について集計。

<参考> 設備投資の目的 (設備投資金額別、複数回答)



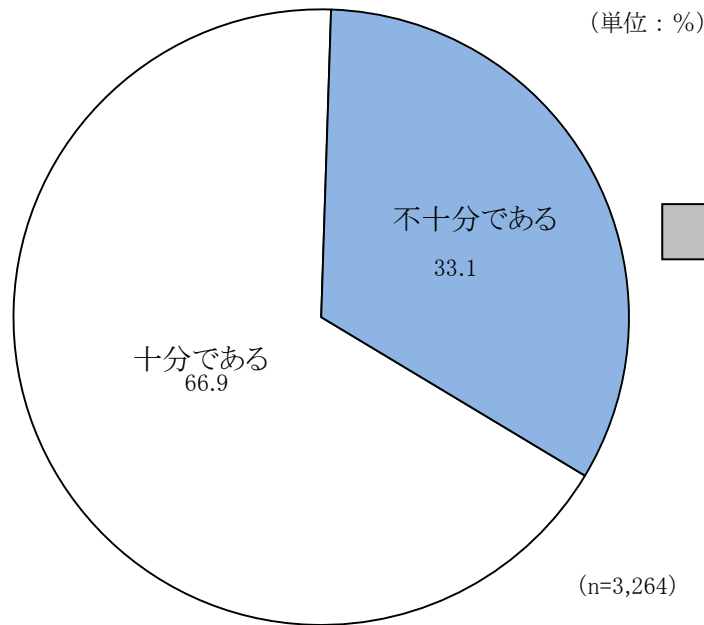
(注) 1 設備を購入した企業について集計。

2 設備投資の主な目的について「その他」を除く上位5項目を示した。

4 設備投資未実施企業の状況

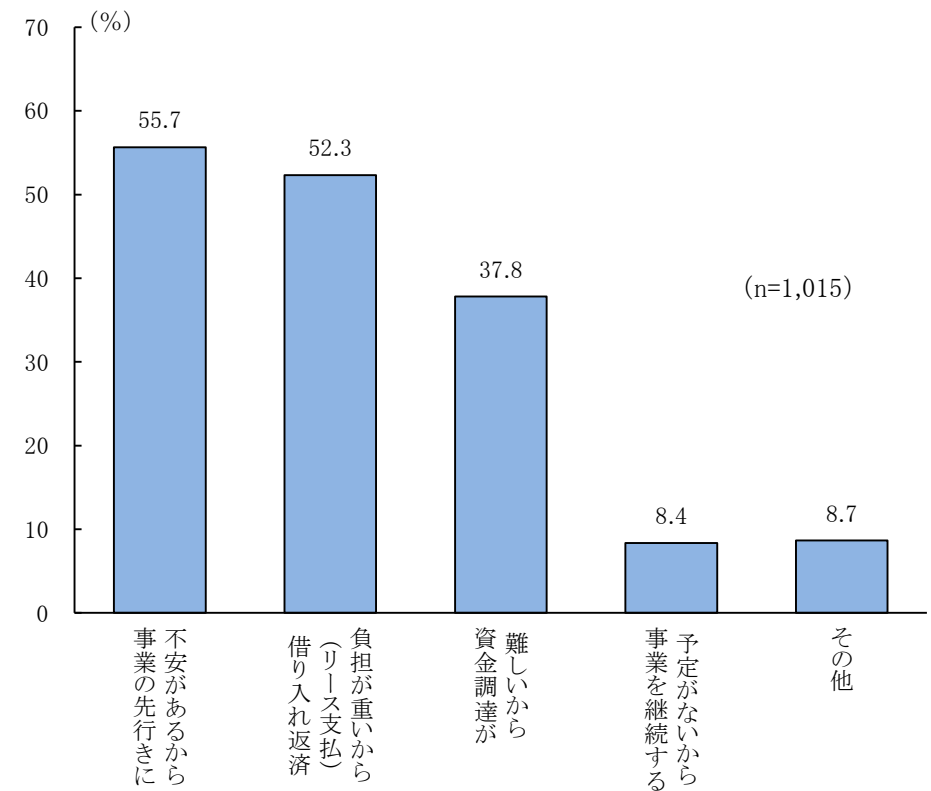
- 設備投資を実施しなかった企業に現在の設備について尋ねたところ、「十分である」と回答した企業割合は66.9%、「不十分である」と回答した企業割合は33.1%となった。
- 現在の設備が「不十分である」と回答した企業に設備投資を実施しなかった理由を尋ねたところ、「事業の先行きに不安があるから」が55.7%と最も多く、次いで「借り入れ返済（リース支払）負担が重いから」（52.3%）の順となった。

図ー7 現在の設備についての評価（設備投資未実施企業）



(注) 設備投資について、購入・リースのいずれも「実施しなかった」と回答した企業に、現在の設備について尋ねたもの。

図ー8 設備投資を実施しなかった理由（複数回答）



(注) 設備投資について、購入・リースのいずれも「実施しなかった」と回答した企業のうち、現在の設備について「不十分である」と回答した企業に尋ねたもの。